

復興曲線からみた東日本大震災の県外避難者 ——関西の支援団体の視点から

古部 真由美*

東日本大震災で県外に避難した人たちが、7年目の3月11日を迎えました。2017年3月、福島県自主避難者への住宅支援が終了し、避難先でこの6年間暮らしたみなし仮設の公営住宅や借上げ住宅からの退居と家探しが始まりました。関西では大阪府営住宅や神戸市営住宅の避難者は一般入居に切り替わり、奈良県では県営住宅の規約の変更によって、住宅費用は発生するものこれまで住んでいた部屋に継続入居できることは暮らしを復興するなかで大切なことです。また、慣れ親しんだ環境と学校とも離れずに済むことは、避難した子どもの心身の回復や発達に大きな影響を与えているでしょう。しかし、各地の自治体の公営住宅で立ち退きが迫られ、避難者の多くは新たな住まいを探さなくてはならず、同時にこれまで支えあってきた近隣に住む同郷の避難者同士のつながりも失われました。阪神淡路大震災では、仮設住宅が解消した震災から5年後、新たな転居先での孤独死や自死が問題になりました。東日本大震災の住宅支援の終了は、生活相談などを行う全国の支援団体からは、早すぎたととらえられています。県外避難者は、新たな生活の場、新しい学校、人とのつながりを再生しなくてはならない転機を昨年迎えていたのです。

1 震災から6年——暮らしの相談の増加

2017年は住宅相談以外にも、各地の支援団体

に深刻な悩みが寄せられていました。福島に残る親族や父親と子ども、夫婦の関係が年々悪化することについての相談や、離婚、不眠、PTSDや精神疾患により就職が出来ないことや、新たな地域での人間関係が作れない苦痛、生活を取り戻せない焦燥感、生活や家族について悩む人が増えました。生活再建の難しい収入の少ない世帯にとって住宅費は生活困窮の最も大きな要因となりました。一人親家庭、高齢者、障がい者世帯、家族に疾病をもつ世帯、外国人世帯は仕事を増やさなくてはならず、ダブルワークや、トリプルワーク、過労で体を壊す人も増えています。社会から東日本大震災の風化が進んでいくことで社会から取り残される孤独を感じるという声も寄せられています。

「今年は何かが変わったと感じました。去年までと違って東日本大震災や原発事故について説明しても立ち止まって耳を傾けてくれる人がいなくなりましたし、地域のイベントに参加しても以前のように関心を持ってもらえなくなりました。まるで避難していることを話してはいけないような気持ちにもなりました」(福島県から避難 40代女性)「職場で避難したことに理解が得られなくなり、以前と違って帰省を伝えにくくなりづらい」(福島に残る家族が緊急入院したことで休みを申請時に。福島県から避難 40代男性)。

住宅支援終了の昨年は、暮らしに関連する相談が最も多い年でした。「住宅支援が終了したの

*まるっと西日本代表

で、仕事を増やさないと生活していけない」(同意見多数)「転居すると、エリアが変わるので利用施設(介護施設、障がい施設、保育園など)をまた探さなければならないが、すぐに入所させてもらえる所が見つかるかどうか……」(福島県から避難複数回答) 新たな転居先への引越しの費用、入居のための敷金礼金や家賃の3カ月分などの前払いの初期費用や保証人の問題、新しい隣人との関係作りなどのストレスなど、住宅支援の終了の年は県外避難者に新たな悩みが増える年でもあるのです。

「家もないし、退居はしなくて良かったけれど、家賃3カ月分と敷金で16万振り込まないといけない、年金暮らしだし、分割にしてもらえませんか? ってお願ひしたの」(宮城から避難 70代)。

同時に今年も、自治体、被災自治体の支援員からは「復興が始まっています」という言葉が語られることが増えました。インフラの整備、仮設住宅やみなし仮設住宅からの退去、災害復興住宅の完成や、かさ上げ工事の着工、企業の誘致について語られるのに対し、県外避難当事者にとっての復興は、暮らしの再建、物心の回復、恒久的な住まいや仕事の確保、避難先での定着と、双方の目指す復興の定義はすれ違っています。県外避難者の望む暮らしの復興を支援する支援制度は7年の間、設計されないまま過ぎ去ろうとしています。

2 社会が想像する復興の幻想の下で

社会の大半の人は災害に遭った後は、手厚い支援や、丁寧で安心できる行政サポート、家の無償提供、数年暮らせるような義援金の提供、何年も続く心優しいボランティアによって、ほんの数年で生活を安定的に取り戻し、生活再建へ順調に踏み出していけるという復興への幻想や願望があるのではないのでしょうか。

避難先の住民から「保障があるんでしょう?」(同意見多数)「いくらもらっているの?」(同意見多数)と、災害や事故によって避難者が得をして楽な暮らしを送っているのではないかと想像されることがつらいという相談がこの7年の間続いています。「無料で家に住んだり、お金もらえたり

しているんでしょ、と言われたので、だったらあなたも避難者になってみて!と私は言ってしまいました」(福島県から避難 60代)。避難者になることが羨ましい、という嫉妬にまで発展するケースは後を絶たず、その影響は県外避難している子どもにまで及びます。昨年は、県外避難した子どもへのいじめを各紙が報じたことにより、文科省が福島県内外の避難児童に対し、調査を行った結果、199件あったと毎日新聞が報じています。

▼(「震災・原発いじめ13件…福島避難者計199件」毎日新聞2017年4月11日)

▼(「震災避難児童ら偏見に不安とおびえ」毎日新聞2017年2月16日)

社会がとらえている復興への理想や幻想は、避難当事者だけでなく、避難先の住民や、自治体の担当者にもあります。「無料で家に住めるんでしょ、いいわね、と避難先の近所の方に言われて自分のことを話せなくなり、仲良くできません」(福島県茨城県他から避難 40代60代女性 複数回答)。

「避難後見つけたパート先で、何か家とかお金の保障があるんでしょう? 大丈夫なんですか? と同じパートの女性たちに言われました。自治体から証明はもらって、住んでいた地域の除染も始まりました。でも何も支援はありませんよ。だからスーパーで働いているんです、というのとびっくりしていました」(関東から避難 40代女性)。

「(元の自治体の職員の説明を聞き) 避難しているうちに、被災地は色々建って……前よりも良くなると思ったの。違うの? 復興しないの?」(東北から避難 60代女性)。

「まだここで暮らしてるの? と周囲に言われるので説明するのが嫌になり人が怖くなった。避難したというの言うのをやめました」(東北・関東から避難 40代 複数回答)。

「転居されたので、インターネットで調べてみたら、わたしが住めへんような綺麗なマンションへ転居されました。なんか賠償金やらたくさんもらったんちゃいますか」(大阪市役所災害担当者 男性)。

「今からまだ登録するんですか? 住民票を移されたのなら関西の人ですよ?」(関西自治体 全

国避難者情報システム登録担当者 複数回答)。

「私たちは市民の危機を管理する部署ですから、避難されてきている方のことまでは……。前例がありませんから」(関西自治体 全国避難者情報システム登録担当者)。

こうした事例は枚挙にいとまがなく、東日本大震災によって、被災3県と関東の避難者が全国に散らばり、今もそこで避難生活を7年間送り続けていることや、暮らしが復興できないことが社会では認識されず、県外避難した人の心を傷つけます。県外へ避難してもすぐに被災地へ戻る。順調に暮らしが再建し、すぐに避難生活が終了するものという幻想は、県外避難者の実態と大きく差があり、暮らしの再生や復興に影響を及ぼします。現実に支援とのつながりを断っているのは、避難先の住民である可能性が少なくないのです。

災害の体験を周囲に打ち明け、感情を解放することは、不安の払拭、恐怖やトラウマの解消に役立ち、回復を促進させる効果があると、今も世界中の被災地で実践されています。しかし県外避難者自身が避難先で、体験や悲しみ、困りごとや暮らしの相談を身近な場所で打ち明けることが出来ず、苦しいという人たちの相談が途絶えることがあります。避難先で個人的なことを話さないまま口を閉ざし、他人と距離をおき、年月を重ねる人が大半です。「もう関西で、友達を作るのを諦めました」(福島県から避難 40代女性 同意見多数)。避難児童へのいじめ問題と同様に、県外避難者への差別や偏見は、避難先での定着や新たな人間関係の構築、心の回復など暮らしの復興を妨げるだけでなく、数少ない適切な支援へのつなぎ役が支援を打ち切ってしまうような事例が起きています。

先生やクラスメート、学校の中で差別されるニュース、身近な暮らしの周辺での偏見が起きると、保護者が学校に子どもが避難したことをまったく伝えないこともあります。差別や偏見は避けられるかもしれませんが同時に弊害もあります。学校生活では災害関連の授業や防災訓練が毎年必ず行われています。恐怖が蘇る、心臓がドキドキして震えがとまらなくなるなどのトラウマ症状を引き起こすため、県外避難した児童が学校に転入

して来た場合、保護者の依頼により学校が授業内容の変更やサイレンの音に配慮するケースがありました(京都、大阪)。また、子どもの支援制度は、ほとんどが教育委員会などを通じて学校へ届けられるため、学校や教員は保護者からの告知がなければ被災児童の存在を把握できません。被災児童のための奨学金制度や、東日本大震災被災児童生徒就学援助など被災児童が県外で受けられる支援の提供が行われず、児童は何年も制度を知らないまま教育支援を受けることが出来ないのです。

「支援があることを知りませんでした。学校に避難したことを言っていません。いじめが怖い、周囲にも話していないんです」(同意見多数 福島、関東から避難 小中学校の保護者)。

自治体の職員は、県外避難者からの問い合わせや相談があった時は、適切な支援制度を利用できるように全国避難者情報システム(総務省)や既存の福祉制度、社会福祉協議会の東日本大震災生活復興支援資金(厚労省)などの制度へ速やかにつなぐことが求められます。窓口で「今はもう住民票は移されていますよね?」(関西各地の市役所窓口 多数)と伝えるより前に、最初に被災者支援制度についての説明を行わなければ、避難者は二度と窓口を訪れることはないでしょう。「あなたはまだ震災の話をしようとするのか?」と言いたげな問いかけの瞬間から、県外避難者は「もう私は避難者と言ってはいけません」と心を閉じてしまいます。早急に自立を求められていると思込み、悩みや自らの環境を打ち明けることのできない、孤立した避難者を生み出してしまうのです。数少ない東日本大震災の支援策ははじめ被災県が新たに発表する被災地の復興計画や支援移行策、災害復興住宅などの案内からも切り離されてしまうでしょう。

社会が「避難者は早期に年々暮らしを復興する」という願望や偏見を持つことで、懸命に避難先で生きる県外避難者を「努力不足」「心が弱い」「自己責任」として、生活相談の問い合わせや支援ニーズを遮り、より一層孤立させてしまう現実が今も続いています。こうした事態が、避難した子どもの学校生活や発達に影響を及ぼしていることにも気を配らなくてはなりません。

社会のイメージする「被災者は努力すれば自力で再建できるはずだ。賠償金や義援金などの経済支援を受け取っているだろう」と言う復興への誤解と避難者の置かれている実態との格差をどうすれば埋めることが出来るのでしょうか。

そんなとき、中越地震の被災者への調査を行った宮本匠先生の復興曲線を拝見しました。東日本大震災によって県外避難した人たちの復興が2011年の3月からどのような過程を経て今に続いているのかを避難当事者は、個人的な情報、名前を書かなくとも吐き出し、記録することで、支援者と共有し、社会と共有できるのではと期待を寄せました。宮本先生に教えていただき、同様の手法で西日本へ県外避難されている方へ記録の協力を求めました。

大災害が頻発する日本は、これまでの震災で毎回県外避難者を生み出しています。関東大震災、阪神淡路大震災、三宅島噴火災害、中越地震、東日本大震災、熊本地震。そしてこれからも新たな震災のたびに何度も県外避難者が生まれるでしょう。災害から生き延びる一つの手段として県外避難を選ぶ人はまだまだ増えそうです。だとしたら県外避難者の避難生活や実態を知り、支援のあり方や社会の目線を今一度考え直す時が来ています。

59人分の復興曲線の記録には、県外避難者が入退院を繰り返し、転職や転校、失業、いじめ、悲しみ、家族の分離や無理解、絶望や不安、深い喪失感、被曝への恐怖、罪悪感、健康や将来の不安を見ることが出来ます。それらが7年も続いていることは、おそらく一般社会の県外避難者像とは大きく異なるでしょう。

東日本大震災から県外避難した人たちの実態が具体的に社会に知られていないことは、公的支援の早期終了を引き起こしている可能性も充分にあるでしょう。調査は、今も避難生活を送る県外避難者の身に6年間の間に何が起きていたのかを証明する貴重な資料であると共に、災害の多発する日本にとって、県外避難者支援に何が求められているのか、県外避難者は避難先の生活の中で、何に復興したと感じ、何が復興を妨げていたのかを明らかにすることが出来るでしょう。そして学校、職場、町内、市役所に県外避難者が現れたと

き、私たちはどうすれば彼らの復興を応援することができるのかを、次世代へ先送りせずに解決する方法を見つけることが出来るのではないのでしょうか。

3 復興曲線が低迷し続けるグループ

3-1 障がい世帯、一人親世帯、外国人世帯、母子避難

このグループの避難者は、震災前はふるさとでは地域と密接につながり、地域や近親者との相互扶助の関係をいくつも持っていました。同居している家族の人数が多く、子育ても地域や親族など複数の関係のなかで行われています。一人親家庭や障がいを持つ子どものいる親たちは、子どもを親族のサポートで支えていましたが、避難後はやむなく子どもを児童福祉施設や障害施設へ入所させ、小・中学生の子どもを夜も家に一人残したりして働きにいく人もいます。親たちは子どもを育てられない罪悪感や孤軍奮闘の暮らしが続く絶望感、孤立感が続き、他のグループよりも回復が遅れています。その結果、避難先での新たな友人や知人が増えていません。特殊な背景を持つ人は、つながりを作る交際の時間がとりにくく、やっと参加した交流会などで出会う避難者との共通点を見いだすのが難しいのです。

新しい土地での個人的な人間関係を作るのが難しい外国人避難者や一人親家庭、単身者は曲線が書けないか、低迷したまま7年を迎えようとしています。母子避難のように大人が一人しかいない家庭では、日々の暮らしの相談相手が家庭におらず、震災や事故のトラウマや喪失からの回復が先送りされ、避難生活における問題と、日々の家庭内外のストレスが未解決のまま累積します。

家族は最小の福祉制度の単位といわれていますが、避難によって家族が分離し、その役割や機能が成り立たなくなっているのです。震災の問題と、つながりのない暮らしの中で、子は忙しいような母親に気を使って悩みを話すことをためらい、母親は残留する夫に、夫は母子で暮らす妻に伝えることをためらいます。家族が気軽に話し合えない暮らしを積み重ねていくことで、将来について

はもっと話しにくくなっているのです。年間数回の家族再会の場で、震災や事故について振り返ることも難しく、母子避難者は「子どもの未来について話し合うことが出来ない」と家族の機能が停止した状態のまま何年も過ぎることへの不安を記録の間に打ち明ける人が多数いました。

3-2 復興曲線を書けない

「つらすぎてかけない。思い出すのがつらい」という人や書いてもすぐ消してしまう人もいます。理由は「思い出すのがつらい」「残してきたふるさとの人への罪悪感がある」「話したくない」などの回答が占めています。曲線を書けない人は、職場や近所で避難したことを明かすことはなく、避難先で相談のできるような知人が今もいないという人が多いことが特徴的です。振り返ることが出来ないという人もいます。支援団体から持ちかけられる支援策についても拒否し続ける人もいます。

3-3 一時避難から長期避難への住まい

住まいに関する記述は、大半の避難者に現れません。移転のたびに記録に現れ、ストレスを感じていることや住まいへの不安が高いことが伺えます。多くの人が最初の避難先への避難の喜びや安心感に復興曲線を上昇させます。今住んでいる住まいへの親近感、新たな引っ越し先での人間関係や暮らしが安定すると曲線が上昇し、良好な環境が得られた時や、転居により友人知人が増えたときも曲線が上昇しています。

曲線が下降する住まいに関する理由には、次のようなものがあります。避難先での住宅支援の終了や立ち退きへの不安、避難先での環境の不便、避難先職員のみなし仮設としての公営住宅についての説明不足や対応の冷たさ、転居によって環境が悪化した時、避難先で他の避難者と出会えなかった時、避難先住宅の近所との人間関係の居心地や馴染みの悪さ、住まいの支援期間がはっきりしないことで暮らしが落ち着かない不安、震災前に住んでいたマイホームや環境との比較、避難先の公営にお風呂の釜やシャワーがついていなかったことや住宅支援終了後に突然エアコンが取り外

されたことなど、住まいに関連した暮らしの不便さに関する記述や記述時のコメントがあります。

全体的に県外避難者の転居回数は多く、一世帯で2~3回、多い人で4~5回という人もいます。震災直後は関東や東北など近県の知人や親族を頼って一時避難し、自主避難者が更に関西へ二度目の避難をしていることや、新たな受け入れ先の情報を得て避難し転居回数が増えるのです。「こちらへ避難して!」と知人や親戚に言われ、頼りに避難したものの、緊急避難が長期避難に変化する現実が見えはじめると、双方の暮らしが不都合になりストレスが高まります。喧嘩が耐えなくなり、結局もう一度新たな定住地を求めて転居をするという人もいます。災害時の一時退避については、これまでの災害から最初は知人親戚を頼る行動が目立つという記録が多数見つかります。恒常的な暮らしや、長期的な避難のために再び定住地を探して転居を繰り返す事は、県外避難者にとって必ず起きる課題なのです。

3-4 県外避難者の健康

同居する家族、離れて暮らす親族の病気や死、入院、手術、心身の健康は、避難生活の曲線を大きく上下させます。一般的に人生の中での入院や病気は仕事を喪失する原因にもなり、生活を一変させる出来事で、県外避難者に限って起きることではありません。しかし、ふるさとの親族の失命に間に合わなかったことや避難生活の不自由さにより頻繁に入院や介護に立ち会えないことが「もし事故がなければ、こんなことにはならなかった」と立ち返る瞬間になり、被災地で暮らす親族の不幸で急下降線が描かれているケースをいくつも見つけることができます。また、同居する家族の入院や、自らの病気は、生活を復興するための仕事を手放す、子どもを施設に預ける、生活困窮の要因となることから県外避難者にとっての健康は、避難先での安定的な暮らしを支えるキーワードでもあるのです。

避難当初は元気だった人も、3年ほど経過すると次第に暮らしを取り戻せない現実が見え始めます。入院や、疾病、環境や職場の変化、家族や行政との軋轢、子どもの慣れない環境変化で抑鬱状

態に陥る人もいます。不安、うつ病、という単語が何度もできます。命に関わる病気ではないにしろ、入院というキーワードは、高齢者、ひとり親、母子のグループに現れることが多く、暮らしの不安定さや精神的な苦痛が長期の避難生活の限界を訴えるような様相が伺えます。

全体的に県外避難者は一般の人より、何かしら健康を害することが多く、それが生活再建に大きな影響を及ぼしていることが記録から伺えます。

3-5 県外避難者の家族と役割

ふるさとに残留する家族と県外避難者に、避難の継続に関する価値観の相違がある場合、離婚に至るケースが増え続けています。福島に残留する高齢の親や夫は、6年の経過のなかで、母子の県外避難を危険を避けるための防護的行動と認識しない場合、相互に、経済的、精神的な不満や負担が続き、低迷曲線が続いています。避難先の子どもに対し「避難しなくてもよい」「帰還すべき」と、避難した子や孫の行動を反社会的、あるいは恥ずべき行動とみなすことは、避難先で学校に馴染もうとする子の努力を否定し、追い詰めます。母親は子どもの苦労を間近に見ており、母子は避難先で同じような環境のもとで避難生活を送るほかの避難者や交流会を開催する支援団体、市民ボランティアと出会うため、避難や事故について振り返り、現実を直視する瞬間が早く訪れます。その結果、残留する家族よりもセルフケアや回復が進み、未来を意識し、避難の是非を問うような真実の追求よりも子どもの将来や新たな生活の糧を得る仕事について目を向けはじめます。学校生活で人と多くふれあい、仲間を作りやすい子どもが家族の中で早期に震災後の暮らしに馴染み、「今はここで頑張ろう」とその土地に定着することに意欲的になるケースもあります。残留する父親や祖父母は、感情の吐き出しができる同じ環境の人と出会う機会が得にくく、その環境に寄り添ってくれる人や、応援者とも出会わないため、高齢者にとっては将来福島で孤立すること、父親は子どもの疎開によってもたらされた未来の喪失に向き合うことが難しいのです。「何年たっても平行線、夫はいつまでも『いつ帰ってくるの?』とそ

ればっかり。子どもは転校したくない、帰りたくないといっても無視して、会話にならない。」(東北から避難 40代女性 同意見多数)「夫の両親は帰還すればいい、夫は寂しいといえます。でも子どもと夫の父親の人生の長さは違います。放射能に影響があるかどうかはわからないからこそ、リスクを避ける暮らしの何がいけないのかわかりません」(福島県から避難 40代女性 同意見多数)「子どもは大阪にいたいと言っているのに、夫に帰って来いと言われて福島に戻ることにになりました。子どもがすごく元気になったのに不安です」(福島県から避難 40代女性)「夫は避難を認めていないので夫は自分の親に隠れて内緒で関西に来たようです。子どもに会いにくることを自分の親にも言えないなんて」(福島県から避難 40代女性)「高齢の親は自分の老後を心配しているだけだと思います。自分かわいさに孫を犠牲にしてもいいとしか思っていないなと感じます。帰省したくないけどしないわけにはいかない」(福島県から避難 40代女性 同意見多数)。

曲線を記録する傍ら、母子避難者の多くは男性と夫の両親から避難が疎開などの防護行動としての理解が得られない、避難を語ることは頭がおかしい人とみなされるなどの悩みを打ち明けます。福島県では男性優位で祖父母や男性の主張が強く、結婚した女性の主体的な行為の自由度が低く、子どもの健康や暮らしの回復よりも婚家からの服従を求められる傾向があるとの証言がいくつもあります。それゆえ、県外避難を、嫁の個人的な転居や夫婦間の問題とみなし、災害について直視することを避け、何年も家族の機能を停止している家族の割合が、他県の避難者に比べて多い傾向が伺えます。ゆえに災害後の子どもの発達と教育など将来について話しあうことが先送りになります。

震災当初は「子どもだけでも避難を」と疎開を応援した父親も、震災から2~3年が経過すると自らも転職や転勤を選択し、西日本の母子と合流するケースや「子どもが大学入学まで」と分離世帯になることを割り切るなど、避難世帯の暮らしは年々変化していきます。しかし、父親の理解が得られない場合、子は切り捨てられ離婚に至るケースが増えています。こうして離婚した世帯の

ほとんどに養育費が送られず、曲線は低迷したままで、生活を困窮させる要因となっていることも伺えます。

母親は、父親が子どもの疎開に理解を示さず、わが子の暮らしや将来を守ろうとしない祖父母に味方し、父親としての責任を放棄したと絶望的になります。家族は機能不全に陥り、母子をとりまく環境に応援者や理解ある環境が得られない場合は、不登校や疾病、入院など、子どもたち自身の心身の発達に影響を及ぼしていることが曲線から伺えます。

関東から避難した母子も福島から避難した母子と環境は同じにもかかわらず、父親や両親との衝突が大きくなるのは、関東では転勤や単身赴任が頻繁にあり、子や孫が成長の過程で故郷から巣立ち、家族の形態が変化することに自分も周囲も慣れていたり震災前から賃貸暮らしの人が多く、反対に東北避難者は大家族で地域で生活基盤を共有している人や持ち家の人が多いことなど避難元の環境の違いが、避難生活を送る子どもに影響しているのかもしれない。また、災害時は大家族ほどダメージが大きいという記録もあります。

離婚に至らずとも、分離世帯のグループは、家族全員で将来について話し合うことがほとんどできず低迷曲線が今も続いています。母子避難者の男性は、実家に戻ることも多く、家族の消えた被災地の家は空き家のまま置き去り、それについても話しあうことができないと悩みを打ち明ける母子が曲線の手をとめて語ります。震災前は夫婦仲がよく、親子の仲も良かったという人がほとんどでした。近隣住民とのかかわりが深く、親族が同じ市内や町内に暮らす大家族の共生で支えあっている福島県避難者にとって、県外避難による家族の分離は、復興を誓いあう被災地から逃げる行為を「地域の和」から飛び出してしまう反社会的行動とみなす周囲の視線があると云います。そのことは、遠方で避難生活を送る県外避難者に罪悪感を残しているようです。

大阪で就職した福島県から避難した男性が言います。「母親にも祖母にもお前だけでも逃げろ、と言われたから逃げた。だから頑張っってこっちでやっていかないと」。周囲やふるさとからの激励

や応援も、県外避難者を支えているのです。

「夫から少しずつ連絡が来なくなり、生活費も途絶えがちになり不安」（福島から避難 40代女性 複数回答）「連絡がメールのみになり、電話には出ない」（福島から避難 40代女性）「1年に一度ぐらいしか夫は来ません。会社や両親にも内緒にしているようです」（関東から避難 40代女性）「結局、避難に理解は得られず離婚」（福島から避難 40代女性 複数回答）「祖父母が自分の今後が不安で孫を呼び戻そうとする。帰省が怖い」（福島から避難 40代女性 複数回答）「早く帰ってきて欲しい。と言われるので理由と聞くと寂しいからだと言われます」（福島から避難 40代女性 複数回答）「どうして、子どもに会いに来なかったのかと聞くと『現実を見つめることがつらかった』と夫に言われました」（福島から避難 40代女性 父親は6年間で一度だけ子どもに会いに来た卒業式に）。

3-6 復興を支える避難先の人とのかかわり

数は少ないものの、上昇する復興曲線も存在します。

喪失の少ない関西出身の県外避難者、交流会などでほかの避難者や支援者との出会い、一時的な里帰りも回復に役立つようです。また、積極的に支援活動にかかわる避難者もいます。当事者が、より被害が大きい人たちに対して行う利他的な行動は、世界中の被災地で繰り広げられ、その行為は避難当事者にとっても効果的だと証明されています。実際に支援活動や自助団体にかかわった避難者の曲線に上昇がみられます。他避難者との共感、居場所の共有、支援者とのつながりを増やし、意欲的な言動や行動範囲の拡大は避難先での被害とショックを受けた自らのリハビリになったという人もいました。

もともと関西出身者が関西へ避難した場合は、避難先での新たな暮らしにおける職探しや、避難先住民とのかかわり、暮らしにおいても不安や不信感がないため、心身の回復が早く、安定した復興が見られます。また、被害の大きな避難者のための支援活動や自助グループ活動とのかかわり

と、その活動によってほかの避難者や支援者とのつながりが増えるときは、曲線が上昇しています。

一時的な里帰りによる「ふるさと」との再会、避難者交流会、ボランティアとの出会いもまた、同じ体験をした避難者や支援者とのつながりを増やし、孤立防止や情報交換、避難先での新たな関係作り、周囲の励ましや応援が得やすくなり、回復していくための役割を果たしています。

3-7 県外避難した子どもの環境

避難した世代は30～40代の子育て世帯が多く、記述した人の多くを占めています。復興曲線に、自分と同居する子どもについての記述が多くみられ、同居していない子どもについても書かれているケースもありました。親は子どもの安定的な学校生活や進学でも復興が上昇したと感じ、子どもの受験の不合格や不登校、入院、病気で下降します。一人親や母子避難の家庭は曲線が最も低迷しています。避難を経験していない一般家庭でも、子育て中の親は子どもの転機に幸せや不安を感じやすいものです。県外避難した家庭は、転居や立ち退きなど住まいが定まらないことや、家族との軋轢、事故や災害のトラウマなどが同時に起こり、避難先での適応が難しく、不安や緊張状態が続き、家族の役割が十分に果たせない環境であることが多いです。親は避難先で気軽に相談のできる知人や身近な存在がなく、子の学校での問題が、すでに抱えている避難生活の課題に累積していきます。避難児童のいじめ、引きこもり、不登校は「子どもによくあること」として、学校からは一般的な子どものサポートセンターなどを紹介されることがあります。しかし、災害や避難に関する特別な心身の回復にはもっと専門的で個人的なサポートが必要です。東日本大震災では、子どもを対象にした心のケア事業などは、被災地の学校の授業内や教育委員会によって実施されていますが、県外避難した子どもは個別の特殊なケアが避難先で行われないため、何年も放置される傾向があります。被災地同様、西日本でも避難先で不登校や引きこもりになるケースがあり、特に一人親家庭や母子避難の子どもにはその割合が高いといえます。一般に一人親家庭は、親族の近くに

移り住むか、実家で同居し、子育てと仕事を両立しようとしませんが、県外避難した一人親家庭や離婚の可能性がある母子避難者は、親族やきょうだいも被災し、みなし仮設に住んでいるか、県外避難している場合もあり、母親が避難先で孤立し、助けを求められないことが特徴的です。また、母親が孤立することで、過労、精神疾患、抑うつなどの問題が重なり、生活保護の相談が震災から6年を経過した時点から増え、曲線を記録するなかでも、このことを聞くことがたびたびありました。県外避難した一人親の子どもは、頼れる大人は母親一人で、避難先でのさまざまな環境の変化から回復や定着が遅れるうえに、まったくの孤立状態に陥ります。母親の抑うつやPTSD、不眠、アルコール依存などで、避難児童のネグレクトが疑われるケースもあり、震災遺児だけでなく一人親家庭の震災児童に対しても同様の支援を行う必要があります。ひとり親家庭の一般的な制度ではなく、震災遺児にあてられている義援金による被災遺児給付型奨学金制度を、震災ひとり親家庭に拡充するなど教育の場から除外せず、生活環境を整える支援が必要です。また、住宅支援をひとり親家庭や震災遺児家庭に整備することは震災後の子どもの暮らしを回復させるために、解決すべき重要課題です。

復興曲線とともに寄せられたさまざまな体験談には子どもに対するさまざまな不安がありました。「子どもの幼稚園（保育園、または支援施設）が見つからず、住民票がないため入所も困難だった。優先的に避難した人には預けられるような制度であって欲しい」（30～40代女性 複数回答）「あしなが育英会で、阪神淡路大震災で同じように親を亡くした人との交流など、子どもがお世話になり助かりました」（福島から避難 40代女性）「一人目の子どもを入院させ、二人目の子どもは施設に預けて、看病しながら仕事。もう限界だと感じました」（福島から避難 30代女性）「子どもにもごめんね、って言って食事を作れない。子どもに怒鳴ったり、家の外へ出したりしてしまう。お金がなくて子どもの要求を『わがまま』として拒否することもみじめ」（避難 30～40代女性 複数解答）。

3-8 暮らしの復興を支える避難先の人々

東日本大震災で西日本に県外避難した人のうち、比較的、復興曲線が上昇していくグループがあります。同じように福島県から避難し、仕事、子育て、暮らしの再建に意欲的に立ち向かっていく人たちからいくつかの共通点を見つけることができます。

このグループは、構成する家族全員が避難を、未来に可能性がある選択として今の場所で暮らすことに対し、迷いや否定的な考えを持っていません。震災の衝撃については、ほかの避難者と同程度の喪失があり、「あの時は本当に大変だった、つらかった」「怒りや悲しみが消えることはない」「家が全壊」と現実的なコメントがあるものの、そのうえで「今は過去にとらわれず未来に集中したい」といいます。彼らは避難体験について語るよりも、避難後の関西での人間関係や職場や学校など「今ここでの暮らし」について語ることのほうが多かったグループです。福島から避難した詳細を職場で上司に伝え、意欲的に仕事に取り組み、資格の取得、昇進した人もいました。職場での批判はないといえます。関西で得た新しい仕事、同僚や上司の応援、周囲が避難の身の上を話したうえでの寄り添いや配慮、新しく出会った関西の人たち、家族の支え合いと団結について、家族と共に生きる喜びなど、記載時には避難先での話の大半は「人」に関する話ばかりが続きました。彼らを支えているのは紛れもなく避難先の職場や住民でした。そして曲線を書き終わった後そこへ住む人たちへの感謝と恩返しという言葉で締めくくられました。

「校長先生がとてもいい人で、教員免許をと応援してくれました。これからは兵庫県のために貢献できるような仕事をしたい」(福島から避難 40代女性)「職場でも応援され、大阪で一生懸命働いて税金を納めたいと思う」(福島から避難 40代男性)。

県外避難者が怒り、悲しみ、立ちすくむ時も歩き出そうとする時も、避難先の住民が寄り添い、励ましや声援を送り続けることは、不安を払拭し暮らしの復興を背後で支えてくれていることが何

えます。震災後の職場、学校など身近な生活の場所で彼らは避難について「受け止められている」「応援されている」と感じていました。彼らを支えているのは、医師でもカウンセラーでもない一般の人たちでした。

3-9 県外避難は社会に必要なシステムとして

なぜ私は今ここにいるのか？ 多くの人たちは運命を変えたその理由や真実を、問いかけ、追究することを忘れることはありません。避難したことが無意味だと、避難先や暮らしの中で感じさせられることがたびたびあるのです。故郷に残る人たちにも、社会にも、避難先でも「県外避難は恥、無駄、反社会的な行為」と言われる不安、そして実際に言われることがひとたびあると、ふるさとから離れたことへの罪悪感や悲しみが蘇り、暮らしの復興を妨げるほど心は揺さぶられ、急降下します。心は遠いふるさとを思いつつ「お墓に入るときは福島へ帰るけれど今はここでがんばって働きます」「子どもが大学へ入学したら戻るけれど、今は子どものためにここにいます、夫もそれでいいと思っています」という人たちもいます。生活を取り戻そうとする人たちが、県外避難した先で受ける復興への偏見や葛藤がなければ、こうした順調な復興を急降下させることはないのです。

2011年、NHKのラジオ番組『関西ラジオワイド』(大阪放送局制作)の「県外避難のみなさんへ」のコーナーに出演した神戸商科大学名誉教授の小森星児さんは、「県外避難は社会にとって大切なシステム」と話しました。

関東大震災を例にとりながら、大都市が大規模災害に見舞われた際に広域避難が有効に機能する事例を挙げ、「とても仮設住宅などの公的な救援では被災者を収容しきれない。県外避難はそれをカバーする大切な仕組みの一つだ」と述べたのです。

阪神・淡路大震災以来、避難者を支援し続けている経験に立脚した、被災地大学の研究者の提言です。

被災地にすべての人が残ったとしても、被災自治体にはさまざまな生活支援や問題が持ち込ま

れ、職員は総出で復興と被災者支援に奔走することになります。国や自治体が、すべての被災者や避難者をサポートすることは難しいでしょう。県外避難者は、これまでと同様に何度でも生み出されます。一般社会全体が災害に遭った人への偏見を捨て、被災地以外でも、目の前に現れた被災者の暮らしの復興へ着目することは自らの将来の災害から身を守る手段を学ぶ機会にもなるのです。

復興は必ずしも被災地だけで起きているものでもありません。東日本大震災によって散らばった県外避難者の避難先の一人ひとりの中に復興があります。それは社会が思い描いている被災地で起きる復興の姿とはまったく違っているでしょう。県外避難した人たちの復興曲線が上昇するためには、被災地外で行われる県外避難者への特別な支援や制度が必要です。なかでも住宅支援は最も必要な支援です。復興していないグループの高齢者、一人親世帯、障がい世帯には無償で入居出来る住宅支援は一時避難としてのみなし仮設ではなく最初から恒常的なものでなければなりません。1年ごとの更新や退居が繰り返されることによって、不安が増幅するだけでなく、生活保護以外の生活再建の方法が見つからないからです。生活保護の申請よりも働いて生活を再建したいと願う県外避難者のほうがずっと多いのです。今も各地で起きる偏見や誤解は、多くの県外避難者を沈黙させ、彼等の回復と復興を妨げています。大人だけでなく、子どもに対しても同様です。被災地以外で被災体験を口に出せない子どもは今も全国にいるのです。このことに私たちはもっと気を配らなくてはなりません。

学校や職場や近所で、復興へのまなざしを今すぐ変えてみましょう。私たちは、目の前に県外避難者が現れた時、ただその言葉を受け入れ、寄り添うだけでいいのです。それは悲しみを癒し、喪失を和らげ、避難先での避難生活を孤立させず、彼等に強いメッセージを送ることができるでしょう。そこにいていいのだと。その時私たちは、社会へもう一度歩き出す人々の復興を目の前で見ることが出来るはずで

止